

大阪経済記者クラブ会員各位

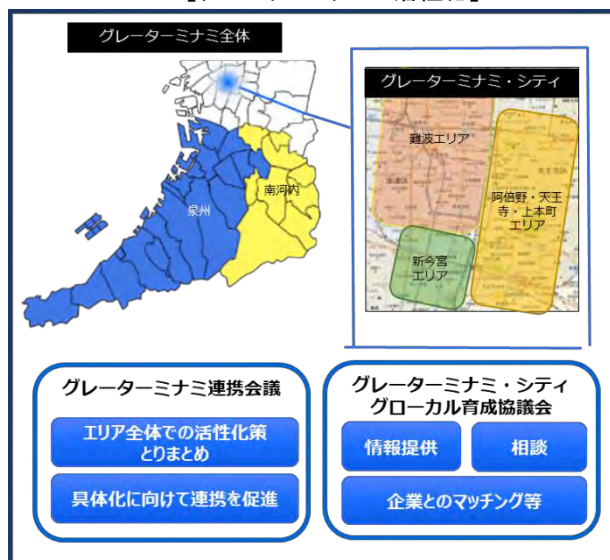
大阪都心南部と大阪府南部を一体的な都市経済圏として発展を目指す
「グレーターミナミ活性化に向けた調査・提言」について
 ～アフターコロナを見据え、“機能強化”と“グローバル育成”を提案～

〔お問合せ〕大阪商工会議所 地域振興部(田中、西田)
 TEL:06-6944-6323

大阪商工会議所 都市活性化委員会（委員長：錢高一善・㈱錢高組取締役会長）は、大阪都心南部（難波、新今宮、阿倍野・天王寺・上本町エリア）と大阪府南部地域（泉州・南河内エリア）を「グレーターミナミ」と呼び、一体的な都市経済圏として活性化に取り組んでおり、このたびコロナ禍を経た地域の現状を調査し、今後の機能強化に向けた提言を取りまとめた。提言では、大阪府南部地域の豊かな自然を活かしたサステナブル・ガーデンシティ、カーボンニュートラルに向けたモデルエリアの形成、関空を中心とした「外国人受入拠点」化などを提案。さらに、大阪都心南部（グレーターミナミ・シティ）では、地域のグローバル化とイノベーションを促進する「グローバル育成協議会」の設立案を策定し、今後、関係企業・団体が具体化を推進していく。

【グレーターミナミの活性化】

- 調査・提言は、同委員会の下に設置する「グレーターミナミ連携会議」（座長：大阪公立大学大学院・嘉名光市教授）において、大阪府南部の商工会議所・商工会、企業、大学の議論を経て取りまとめた。
- グレーターミナミは、関西国際空港や特徴ある沿岸部といった「強み」がある一方で、地域間競争における人気の低さが「弱み」。
- そこで、提言では、①グレーター・テロワール※、②グリーン・ベイ、③外国人誘致・居住、という方向性を打ち出し、それぞれに具体的な事業案も提案している。今後は、グレーターミナミの各自治体に提言を共有し、事業案の具現化を図っていく。※テロワール（Terroir）：ワインのブドウ等の産地が育む、土壌、地勢、気候等の自然環境上の特徴のこと



- また、コロナ禍以前、多くの外国人で賑わったグレーターミナミ・シティでは、「グローバル育成協議会」の設置を提案。労働人口減少や海外市場展開は多くの企業の経営課題であり、イノベーション創出に向けた人材多様性の観点からも、外国人への注目は高まっている。そこで、外国人の雇用・就職、生活、日本企業の海外市場展開などに関するワンストップサービスの実現に向けて、横串し機能を果たす協議会を関係企業・団体に設置する。

以 上

- ＜添付資料＞ 資料1：グレーターミナミ活性化に関するこれまでの取り組み
 資料2：グレーターミナミの機能強化に関する調査及び提言
 資料3：グレーターミナミ・シティにおける「グローバル育成協議会」設立

グレーターミナミ活性化に関するこれまでの動き

大阪商工会議所 都市活性化委員会

- (2018年)
10月25日 第1回「グレーターミナミと大阪府南部地域の活性化委員会」を開催（以降、2019年2月5日まで 計5回研究会を開催）
- (2019年)
4月12日 提言「グレーターミナミの活性化に向けて」を発表
12月19日 第1回「グレーターミナミ・シティ インバウンドビジネス等活性化研究会」を開催（以降、2020年10月28日まで 計5回研究会を開催）
- (2020年)
7月 3日 第1回「グレーターミナミ連携会議」を開催
11月25日 提言「グレーターミナミ・シティにおける持続的なビジネス等の活性化に向けて」を記者発表
- (2021年)
9月 1日 第2回「グレーターミナミ連携会議」開催
12月 3日 第1回「グレーターミナミ・シティ イノベーター育成協議会 研究会」を開催（以降、2022年4月28日まで 計4回研究会を開催）
- (2022年)
2月～3月 「グレーターミナミの機能強化に関する調査」事業の実施
6月 6日 第3回「グレーターミナミ連携会議」開催
8月 2日 「グレーターミナミの機能強化に関する調査・提言」、「グレーターミナミ・シティにおける“グローバル育成協議会”設立について」発表

以 上

「グレーターミナミ連携会議」メンバーリスト

(敬称略、順不同)

【都市活性化委員長】

株式会社銭高組	取締役会長	銭高 一善
---------	-------	-------

【座 長】

大阪公立大学大学院	工学研究科教授	嘉名 光市
-----------	---------	-------

【副座長】

和歌山大学	システム工学部准教授	佐久間 康富
大阪ガス株式会社	大阪・奈良・和歌山地区統括支配人	田中 雅人
サントリーホールディングス株式会社	大阪秘書室長	濱井 健児

【委 員】

<大学関係者>

学校法人近畿大学、学校法人羽衣学園 羽衣国際大学、学校法人桃山学院 桃山学院大学

<商工会議所・商工会>

(泉州) 堺商工会議所、泉佐野商工会議所、泉南市商工会、阪南市商工会

(南河内) 松原商工会議所、羽曳野市商工会、藤井寺市商工会

<民間企業・団体>

株式会社池田泉州銀行、関西エアポート株式会社、近畿日本鉄道株式会社、
一般社団法人K I X泉州ツーリズムビューロー、西日本旅客鉄道株式会社、
南海電気鉄道株式会社、株式会社銭高組

【オブザーバー】

大阪府府民文化部都市魅力創造局、和歌山県商工観光労働部商工労働政策局、
和歌山商工会議所

【事務局】

大阪商工会議所地域振興部

以 上

グレーターミナミ・シティ「イノベーター育成協議会 研究会」メンバーリスト

(敬称略、順不同)

【座 長】

学校法人エール学園

総長

長谷川 恵一

【副座長】

大阪公立大学大学院

研究推進機構特別教授

橋爪 紳也

南海電気鉄道株式会社

執行役員まち共創本部副本部長

門倉 孝昌

【委 員】

株式会社池田泉州銀行、公益財団法人大阪観光局、公益財団法人大阪産業局

大阪信用金庫、近鉄不動産株式会社、学校法人修成学園、株式会社銭高組

ミナミまち育てネットワーク、森興産株式会社、株式会社 YOLO JAPAN

【オブザーバー】

大阪ガス株式会社、大阪府政策企画部、大阪市経済戦略局、浪速区

阪南大学

【事務局】

大阪商工会議所地域振興部、有限会社エイライン

以 上

「グレーターミナミの機能強化 に関する調査」 結果及び提言

2022年8月
大阪商工会議所
グレーターミナミ連携会議

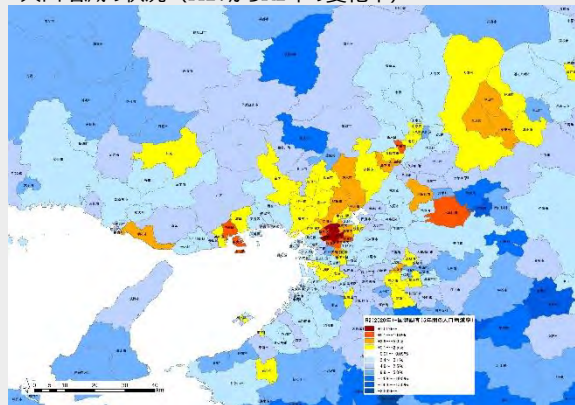
1-1. グレーターミナミを取り巻く状況（概観）

●人口の動向

【周辺を含めた人口増減の状況】

- 泉州・南河内地域では、堺市の一部の区と大阪狭山市は人口が増加しているものの、そのほかは各都市で人口減少が進んでいる。
- 近年、関西圏での人口動向を見ると、国土軸上の交通利便性の高い市町村で増加している。
- 特徴としては、子育て世代の転入超過している市町村が多く、高速道路沿道での産業立地や、大都市近郊での建築物の着工が進んでいる。子育て世代にターゲットを絞り厚く支援している市町村も見られる。

人口増減の状況（H27からR2年の変化率）



過去5年間に人口増加している市町村の特徴

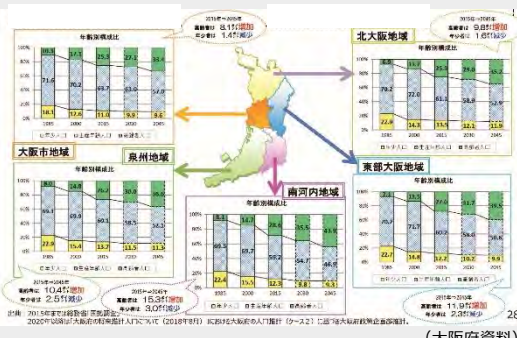
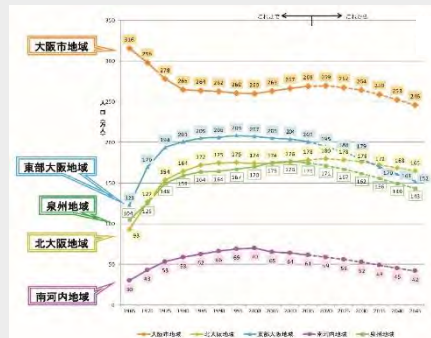
- 国土軸上の交通利便性の高い市町村で増加（阪神間、北摂、大阪市等）
- 20代（後半）～30代、こどもの世代で特に転入が超過
- 高速道路（京奈和自動車道等）沿道に位置する市町村において、産業立地が進んでいる
- 大都市のベッドタウン的な市町村で、建築物の着工が多い（床面積増大）
- 近年産業が活発化している市町村でも着工が多い
- 中には明石市等、子育て支援の取り組みに力を入れている市町村もある

【将来人口推計】

- 大阪府内では全域において人口が減少していく。
- 南河内地域は、府下で人口減少傾向が最も顕著となる予測。

【高齢者の割合の将来推計】

- 人口構成は、2045年にはいずれの地域も高齢化するが、特に南河内地域は43.9%と高齢化率が高い予測。

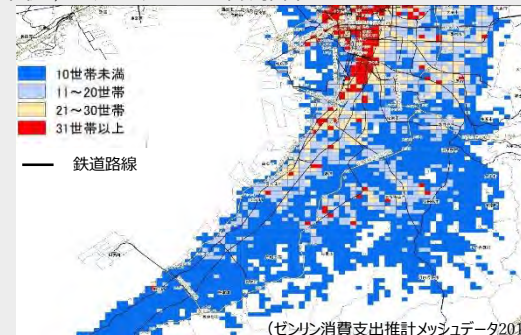


（大阪府資料）

【高年収世帯の分布】

- 年収1,500万円以上の世帯の分布を見ると、鉄道沿線に主に分布している。
- 大阪都心近辺に多く、泉州地域・南河内地域には少なくなっている。

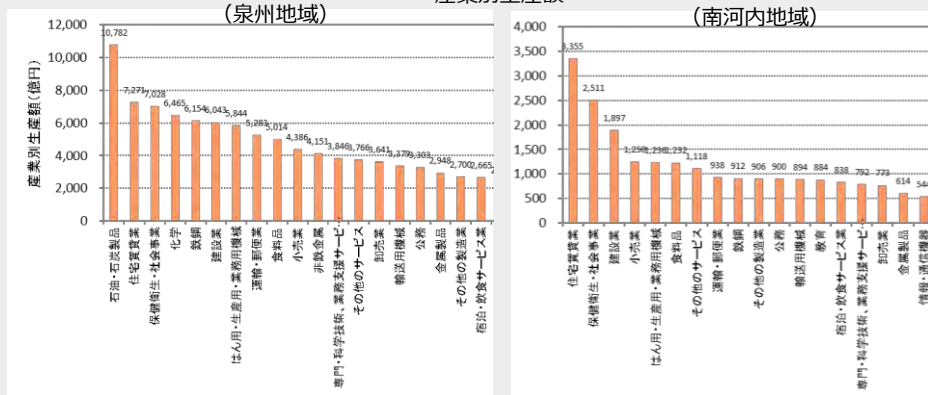
年収1,500万円以上の世帯数推計



●産業の状況

- 泉州地域は、「石油・石炭製品」が最も多くなっている。その他、「化学」「鉄鋼」が多いのも特徴的。
- 南河内地域は、住宅賃貸業が最も多い。

産業別生産額



（平成27年工業統計調査）

【昼間人口の状況】

- 両地域とも、昼間人口が夜間人口より少なく、通勤者・通学者が地域外に流出している。その流出率は南河内地域の方が大きい。



（平成27年国勢調査）

1 - 2. グレーターミナミを取り巻く状況（概観）

Strengths（強み）

- ・ 関西国際空港の機能強化と国際線キャパシティの拡大、関西国際空港へのアクセス（アジアを主とする世界の活力を取り込むインフラ）
- ・ 特徴ある沿岸部（北部：製造業を主とする産業集積／南部：府下では貴重な自然海岸等）
- ・ 大学の集積（大阪公立大学、近畿大学（医学部）、羽衣国際大学、桃山学院大学、阪南大学、和歌山大学等）
- ・ 世界遺産（百舌鳥・古市古墳群等）をはじめとする歴史文化資産の集積
- ・ 府下では高い第1次産業（農業・漁業）の割合

Weaknesses（弱み）

- ・ 大阪都心部へのアクセス（遠い）
- ・ 自動車依存型のライフスタイル
- ・ 鉄道駅周辺の老朽化／陳腐化（駅前のにぎわいが乏しい等）
- ・ 地域間競争における人気の低さ（北摂・阪神間 >> 南大阪）
- ・ 企業用地は慢性的に不足気味
- ・ 人材の流出（大都市（大阪・東京）への転出）

Opportunities（機会）

- ・ 大阪・関西万博の開催、IR誘致の取組
- ・ インバウンド復活 ※長期的には増加へ
- ・ なにわ筋線開業による関空と大阪都心部のアクセス向上
- ・ 自然レクリエーションやライフスタイルへの志向の高まり（SENNAN LONG PARK 等）
- ・ 新大学（大阪公立大学（2022））の設立
- ・ 和歌山市を含む圏域の活性化（京奈和自動車道の整備等）

Threats（脅威）

- ・ 府下でも高い人口減少率
- ・ ロードサイド型の大型商業施設の立地が多数（商業環境の変化）
- ・ 税収の伸び悩み
- ・ 大規模災害（気候変動による豪雨、南海トラフ巨大地震等）に対する不安
- ・ リニア中央新幹線の開通（国土軸から外れているデメリットが加速か）

1-3. グレーターミナミでの主要プロジェクト動向

グレーターミナミ地域周辺の状況

□新産業創出 □観光 □まちづくり等

主なプロジェクト（まとめ）

- [1] 新産業創出 ・沿岸部の跡地活用による先端産業立地 ・外環状線等沿道の市街化調整区域等における産業立地促進の方針 ・大阪モノレールの堺方面延伸の構想あり
- [2] 観光 ・大阪・和歌山でのIR事業 ・関西国際空港付近でのMICE戦略など ・世界遺産関連の環境整備（ビクターセンター等） ・大規模公園におけるPPPなど官民連携による活性化事業
- [3] まちづくり等 ・南海本線の連続立体交差事業に伴う、駅周辺での市街地整備事業 ・ニュータウンにおける、スマートシティ化の取り組み ・大学の新規立地
- ・丘陵部での土地区画整理事業による住宅・工業団地開発

1-1 グレーターミナミ・シティ 外国人起業家の拠点
提言「グレーターミナミ・シティにおける持続的なビジネス等の活性化に向けて」R2.11.25
大阪商工会議所 都市活性化委員会/大阪府立大学 観光産業戦略研究所

1-2 木材港地区貯木場利活用ビジョン策定 R3.10
先端産業・研究開発ゾーン 岸和田市

1-3 NAKAMOZU イノベーションコア創出コンソーシアム
R3.2.10 設立 堺市、13の民間・公益団体と、2大学

2-1「大阪IR基本構想」R1.12 開業予定時期：2020年代後半
大阪府/大阪市
設置運営事業予定者：MGM・オリックス コンソーシアム

2-2 百舌鳥・古市古墳群
ユネスコ世界遺産登録 R1.7.6 大阪府/堺市/羽曳野市/藤井寺市
百舌鳥ビクターセンター整備（世界遺産関連） 堺市

2-3 泉州美食 EXPO
大阪調理製菓専門学校、周辺市町村

2-4 泉佐野市 MICE 戦略 R3.3
泉佐野/泉佐野市「MICE」戦略

2-5 原山公園のPPPによる再整備

2-6 新たなみさき公園整備（跡地整備）
事業実施方針 R2.12
民間資金等の活用により、魅力ある都市公園を実現、堺町

2-7 サイクリング王国わかやま
「和歌山県自転車活用推進計画」2019～2020年度
和歌山県

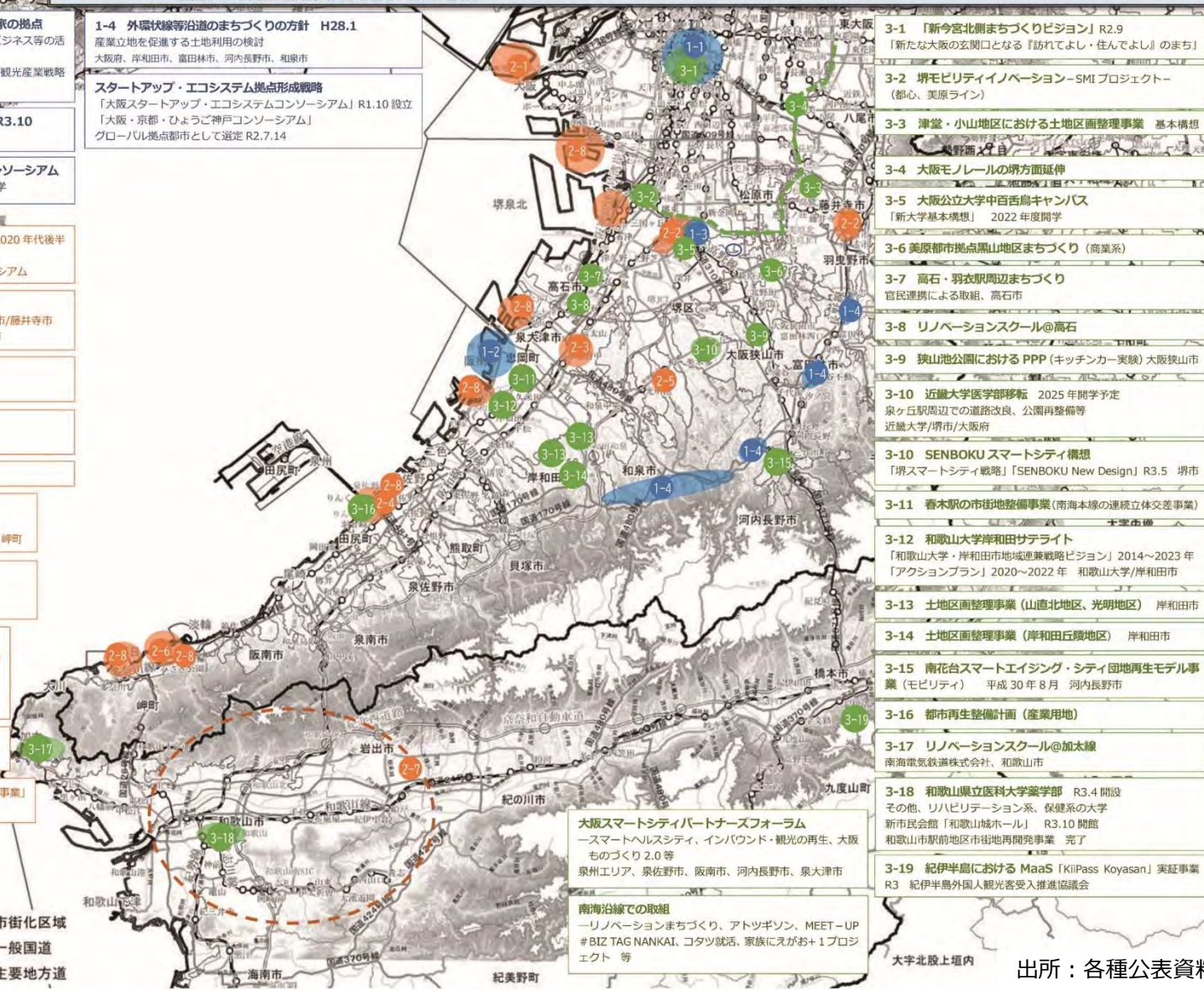
2-8 大阪湾に面する「重点エリア」
「大阪広域ベイエリアまちづくりビジョン（案）」R3.8
（仮称）堺駅・堺旧港周辺活性化ビジョン（案）
「大阪みなと」ビジョン」R2.11.25
大阪広域ベイエリアまちづくり推進本部

KIX 泉州ツーリズムビューローによる取り組み
H30.1～ 泉州地域

大阪府周遊ルートの策定「令和3年度大阪周遊促進事業」
R4.3.15まで 大阪府/（株）日本旅行

1-4 外環状線等沿道のまちづくりの方針 H28.1
産業立地を促進する土地利用の検討
大阪府、岸和田市、富田林市、河内長野市、和泉市

スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略
「大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアム」R1.10 設立
「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム」
グローバル拠点都市として道定 R2.7.14



3-1 「新今宮北側まちづくりビジョン」R2.9
「新たな大阪の玄関口となる『訪れてよし・住んでよし』のまち」

3-2 堺モビリティノベーション-SMI プロジェクト
（都心、美原ライン）

3-3 津堂・小山地区における土地区画整理事業 基本構想

3-4 大阪モノレールの堺方面延伸

3-5 大阪公立大学中百舌鳥キャンパス
「新大学基本構想」2022年度開学

3-6 美原都市拠点黒山地区まちづくり（商業系）

3-7 高石・羽衣駅周辺まちづくり
官民連携による取組、高石市

3-8 リノベーションスクール@高石

3-9 狭山池公園におけるPPP（キッチンカー美談）大阪狭山市

3-10 近畿大学医学部移転 2025年開学予定
泉ヶ丘駅周辺での道路改良、公園再整備等
近畿大学/堺市/大阪府

3-10 SENBOKU スマートシティ構想
「堺スマートシティ戦略」「SENBOKU New Design」R3.5 堺市

3-11 春木駅の市街地整備事業（南海本線の連続立体交差事業）

3-12 和歌山大学岸和田サテライト
「和歌山大学・岸和田市地域連携戦略ビジョン」2014～2023年
「アクションプラン」2020～2022年 和歌山大学/岸和田市

3-13 土地区画整理事業（山直北地区、光明地区） 岸和田市

3-14 土地区画整理事業（岸和田丘陵地区） 岸和田市

3-15 南花台スマートエージング・シティ団地再生モデル事業（モビリティ） 平成30年8月 河内長野市

3-16 都市再生整備計画（産業用地）

3-17 リノベーションスクール@加太線
南海電気鉄道株式会社、和歌山市

3-18 和歌山県立医科大学薬学部 R3.4開設
その他、リハビリテーション系、保健系の大学
新市民会館「和歌山城ホール」 R3.10 開館
和歌山市駅前地区市街地再開発事業 完了

3-19 紀伊半島におけるMaaS「KiiPass Koyasan」実証事業
R3 紀伊半島外国人観光客受入推進協議会

大阪スマートシティパートナーズフォーラム
スマートヘルスシティ、インバウンド・観光の再生、大阪ものづくり2.0等
泉州エリア、泉佐野市、阪南市、河内長野市、泉大津市

南海沿線での取組
リノベーションまちづくり、アトツギソン、MEET-UP
#BIZ TAG NANKAI、コタツ就話、家族にえがお+プロジェクト等

出所：各種公表資料等

2. グレーターミナミ・定住促進をめざしたプロジェクトの方向性

グレーターミナミの状況	定住人口増に向けたプロジェクト（PJ）	PJ展開イメージ・事例等
・堺、岸和田等、府下でも有数の農業生産出荷額 ・北摂にはない農林漁業・第一次産業の集積 ・消費地との近さ ・自然と近いライフスタイル ・食のイメージ、名産品等の弱さ 等	①グレーター・テロワールPJ 貴重な自然空間と都心部や空港への近接性を活かした新たなライフスタイル/暮らし方の提案、自然の恵み（食材）を活かした食の都づくりや観光振興 ※テロワール（Terroir）：ワインのブドウ等の産地が育む、土壌、地勢、気候等の自然環境上の特徴のこと	●美食をテーマにしたツーリズムや地域振興 ●内陸部（阪和道沿線等）を活用したフードテック企業の誘致 ●自然・農と共生した新たな住宅地開発の提案（先進事例：株式会社スノーピーク） ●空港直結ワーケーション・第2拠点（先進事例：白浜）
・カーボンニュートラルの加速 ・堺泉北港ほか臨海部で産業集積地の脱炭素化要請（再エネ導入や運輸部門のCO2削減） ・大阪広域ベイエリアまちづくりビジョンの策定 ・なかもず等、スタートアップ拠点の形成、大阪公立大の誕生 等	②グリーン・ベイPJ カーボンニュートラル時代を先導する先端技術集積、エネルギーの最適利用を図る新たなベイエリアの創出と企業誘致（アミューズベイ（夢洲）/ブレインベイ（神戸）と差別化）	●産業集積を推進する重点的エリアの設定（例：岸和田の大阪木材コンビナート等） ●大規模再エネ活用の広域FS等 ●運輸部門CO2の削減に向けた新たなモビリティ活用（EV） ●専門人材の集積・育成（大阪公立大学ほか）
・アフターコロナでのインバウンド観光回復への期待 ・夢洲（2029）でのIR開業 ・外国人雇用の創出、受け皿となる居住環境整備、グレーターミナミ・シティの議論等 ・関連産業の誘致やインフラ投資 等	③外国人誘致・居住PJ 関西国際空港への近接性、IR（夢洲）の立地、グレーターミナミ・シティでのグローバル共生等の取り組みを生かし、外国サービス人材の居住・生活の拠点形成	●IR事業者等への誘致活動やPR ●外国人向けサービスの誘致（インターナショナルスクール・研修施設等） ●沿線自治体・鉄道会社と協働した土地・資産の活用
④上記①～③を実現するインフラ・移動等のネットワーク形成		

【グレーター・テロワール】 現状・ポテンシャル①

食

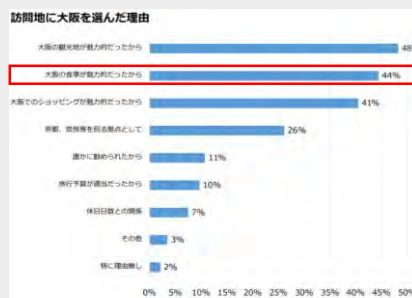
● 自然の恵みがもたらす豊かな食材

- 大阪都心から程良い距離のなかで、山、海等の自然に囲まれ、豊かな食材を享受することが可能。



● 観光における「食」の重要性

- 大阪を観光地として選んだ理由をみると「大阪の食事が魅力的だから」が大きな理由のひとつとなっている。
(食体験はリピーターを増やす意味でも効果的だと考えられる)



(出典:平成29年度第3期関西国際空港 外国人動向調査結果)

観光

● インバウンド効果による多くの宿泊施設が立地

- コロナ前のインバウンド効果により、南大阪においても多くの宿泊施設が進出しており、今後の万博開催やIR誘致等、コロナ収束後への期待感が高まっている。



● 自然を身近に感じることができるアクティビティ

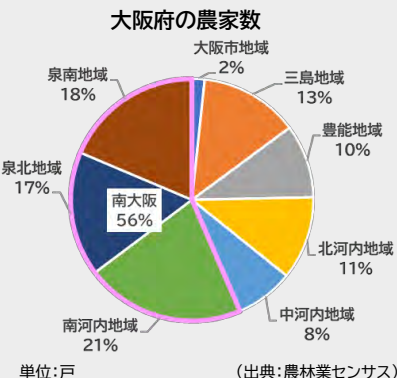
- 海と山に囲まれた自然を身近に感じながら、様々なアクティビティを体験することができ、健康的な暮らしを送ることができる環境が整っている。



アクティビティ

● 府下で過半数以上を占める農家数

- 大阪府の農家数は減少傾向にあるものの、南大阪における農家数は、府全体の56%を占めており、依然、近郊農業が盛んなエリアとして認知されている。



● 農業公園、産直市場等体験型観光施設も多数

- 農業振興拠点でありレクリエーション拠点でもある農業公園、新鮮な農産物や海産物を堪能できる産直市場等が数多くあり、体験型観光が楽しめる。
- 現在、「旧みさき公園」跡地においても農業公園等の導入可能性について検討中。



● ブランド化等による地域価値の向上

「農」を活かした沿線活性化

- 南海電鉄(株)では、沿線人口の減少、それに伴う乗車人員の減少といった課題に対応するため、都市近郊にありながら第一次産業が盛んな特徴を活かした沿線活性化事業(貸農園、アンテナショップ等)に取り組んでいる。



(出典:南海電鉄Facebook)

泉州美食EXPO~泉州を美食の街に

- 2025大阪・関西万博開催に向け、食材豊富な大阪南西部の泉州地域を美食の街として定着させるための取組。
- 100の大阪泉州にまつわる面白いストーリーを美食に変えて展開中。

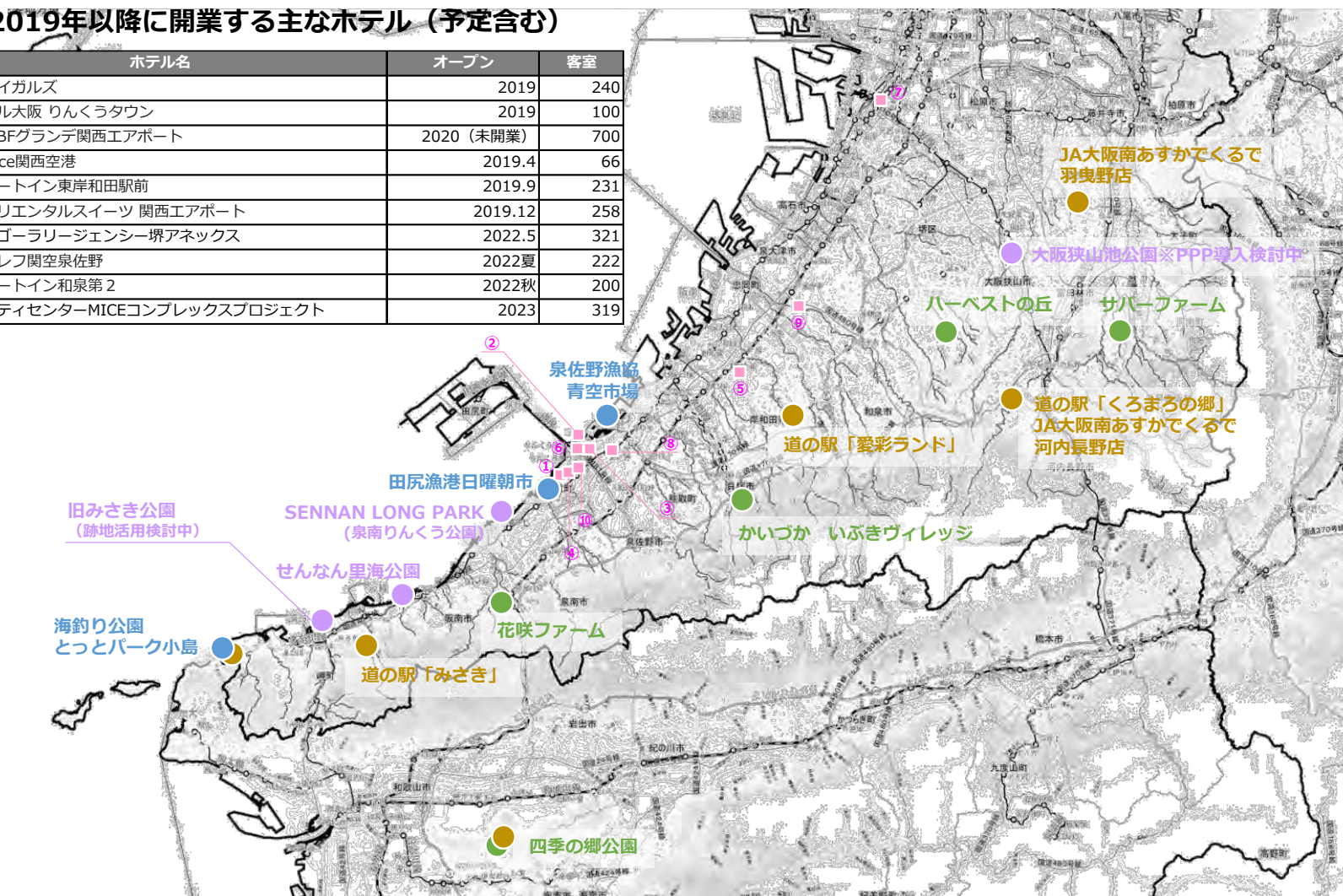


(出典: <https://senshu-expo.jp/>)

南大阪における主な施設分布図

2019年以降に開業する主なホテル（予定含む）

	ホテル名	オープン	客室
①	ホテルベイガールズ	2019	240
②	変なホテル大阪 りんくうタウン	2019	100
③	ホテルWBFグランデ関西エアポート	2020（未開業）	700
④	Grandouce関西空港	2019.4	66
⑤	ホテルルートイン東岸和田駅前	2019.9	231
⑥	ホテルオリエンタルスイーツ 関西エアポート	2019.12	258
⑦	ホテルアゴーラリージェンシー堺アネックス	2022.5	321
⑧	（仮称）レフ関西泉佐野	2022夏	222
⑨	ホテルルートイン和泉第 2	2022秋	200
⑩	泉佐野シティセンターMICEコンプレックスプロジェクト	2023	319



● 農業公園等 ● 産直市場等
 (農作物) (海産物)

【グレーター・テロワール】 取組み方向性

- 南大阪には豊かな「自然」、それがもたらす豊富な「地域食材」、そしてそれらを活かす「観光」といった潜在的な魅力（可能性）を秘めているものの、それが十分に活かしきれていない。
- これら潜在的な魅力を活かしつつ、「暮らし」とセットで取り組むことで、南大阪全体のブランディング化を図り、活性化につなげる。

①自然（海・山・農）

×
暮らし

- アフターコロナ社会のニーズにも対応した、自然×暮らしのあり方を提案

【取組のアイデア】

- ・貴重な自然海浜や豊かなみどりの環境を活かしたサステナブルで健康長寿を促す住環境の提供
- ・自然に親しむ様々なアクティビティを享受できる環境整備

（仮）南大阪版
サステナブル
ライフ

③地域食材（食）

×
暮らし

- 豊富な資源を活かした、地域食材×暮らしのあり方を提案

【取組のアイデア】

- ・都市近郊で新鮮食材を提供できる環境を活かした「食」の場づくり
- ・農業公園等を活かした農ある暮らし
- ・「農」と連携した社会課題への対応（野菜バス、農福連携、6次産業化等）
- ・「食」と絡めた脱炭素化の取組（人工光型植物工場等）

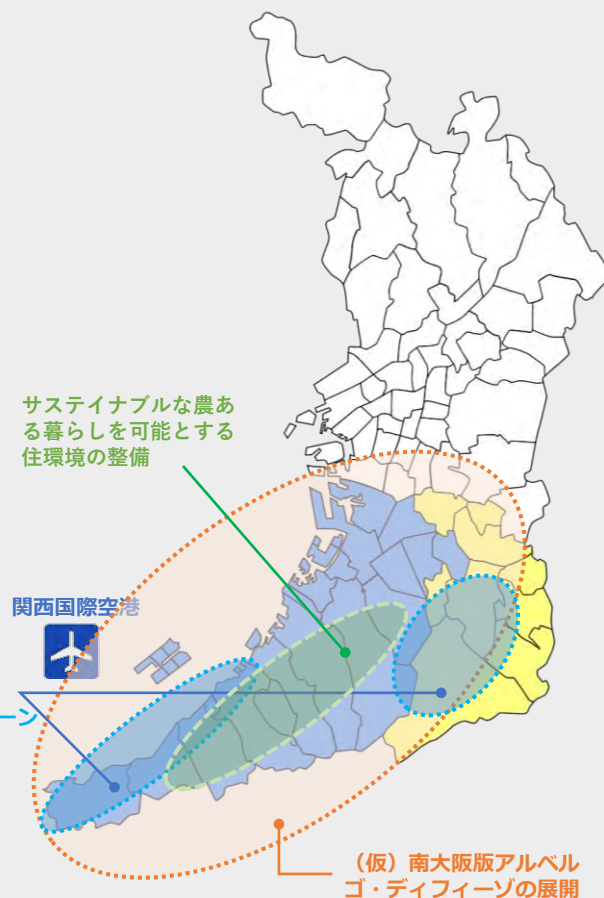
②観光（施設/ホスピタリティ）

×
暮らし

- 多種多様な観光資源・施設を活かした観光×暮らしのあり方を提案

【取組のアイデア】

- ・南大阪全体をひとつのまちとして捉える観光戦略（例：南大阪版アルベルゴ・ディフーズ）
- ・体験型観光／着地型観光の取組と交流人口、関係人口の拡大



事業展開案①：

農ある空間を活かしたサステイナブル・ガーデンシティの実現

- ・ 第一次産業（農業/漁業）の集積や広がりのある農空間は大阪府下では泉州・南河内のみが有する特徴
- ・ 近年の田舎暮らしやスローライフを志向する社会潮流と泉州・南河内の特徴との親和性も高い

⇒都心へのアクセス性を活かした、都会らしさと田舎らしさを享受できるハイブリッドな住空間を提供する。

⇒大阪外環状周辺の丘陵部や沿岸部の大規模敷地等をモデルエリアに設定し、鉄道会社や住宅ディベロッパーだけでなくアウトドア事業者等、多彩な民間主体との連携を強化し、民間活力の導入を図る。

事業展開案③：

「食」を通じた文化の育成や新たな産業の創出 ～美食のまちづくり

- ・ 府下随一の自然環境がもたらす地域食材（農産物・海産物）や、それらを活かした特産品（日本酒等）
- ・ 泉州野菜のブランド化や大学と連携した植物工場や加工品開発の取組

⇒「食」を通じた文化の育成や継承とともに、既存の取組（府大の野菜工場等）の拡張や、サービス業（飲食、宿泊等）といった関連産業の創出を図る。

⇒エリア内の自治体や、商工会議所、JAや漁協、料理専門学校、大学等との連携を図りつつ、ブランド化の充実・強化を図る。

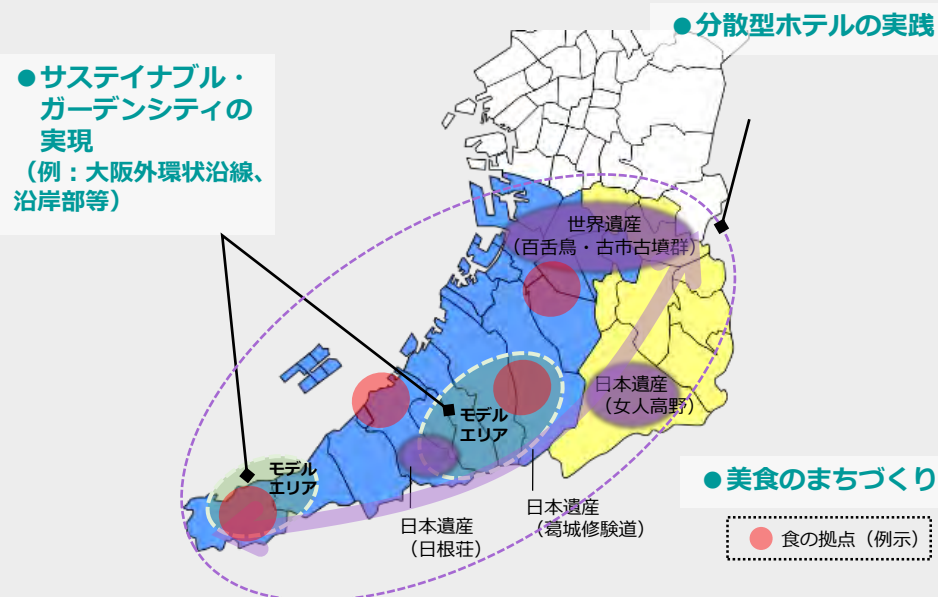
事業展開案②：

地域との新たなつながりを創出する分散型ホテルの実践

- ・ 豊かな自然や歴史、豊富な地域の食材、空港に近接した交通利便性等、観光を支えるポテンシャルが高い
- ・ 場所を選ばない暮らし方・働き方が進展、地域との関わり方も多様化

⇒泉州・南河内地域の魅力を堪能し、観光関連事業の活性化のみならず、交流人口/関係人口の増加にも寄与する観光の仕組みを提案する。

⇒沿線の自治体や観光協会等による情報発信や民間事業者との連携による地域課題の積極的な解決に取り組む。



【グリーン・ベイ】 現状・ポテンシャル

●泉州・南河内地域における産業構造（製造業）

泉州・南河内地域の産業特徴

(単位: 百万円)

	大阪府地域	北大阪地域	東大阪地域	南河内地域	泉州地域
食料品製造業	21,358	29,889	22,406	13,170	43,457
飲料・たばこ・飼料製造業	6,139	17,008	446	227	1,298
繊維工業	7,807	1,541	2,940	1,227	14,306
木材・木製品製造業(家具を除く)	1,572	193	422	600	7,037
家具・装飾品製造業	1,692	625	9,923	861	4,293
パルプ・紙・紙加工品製造業	8,750	5,024	14,900	2,911	2,767
印刷・同関連業	22,968	3,905	13,468	815	3,221
化学工業	69,732	32,629	29,172	2,110	54,801
石油製品・石炭製品製造業	1,142	x	765	x	149,647
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	11,674	15,059	33,033	6,532	11,567
ゴム製品製造業	3,562	142	3,377	720	5,812
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,195	73	767	59	99
窯業・土石製品製造業	4,003	3,906	3,487	425	11,761
鉄鋼業	48,031	5,614	29,730	5,848	62,612
非鉄金属製造業	24,998	2,114	18,362	1,584	35,867
金属製品製造業	39,859	19,816	50,717	8,747	43,171
はん用機械器具製造業	15,884	8,619	25,350	6,122	33,108
生産用機械器具製造業	26,437	11,205	81,485	5,143	35,564
業務用機械器具製造業	5,256	4,656	5,182	1,269	2,823
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,890	1,833	26,878	330	14,119
電気機械器具製造業	32,853	14,187	49,657	1,824	11,544
情報通信機械器具製造業	1,494	793	12,951	627	519
輸送用機械器具製造業	15,545	80,749	20,802	6,284	27,298
その他の製造業	6,287	x	6,603	x	2,433
合 計	382,126	263,959	462,822	68,119	579,123

出典：大阪府「2020年度版なにわの経済データ」

●泉州・南河内地域のカーボンニュートラル・再エネへの取組

- 泉州地域のCO2排出量について、「産業部門」は府内全体の約32%となっている。特に、泉北工業地域に立地する堺市や高石市で排出量が多い。
- こうした状況から、沿岸部を中心に脱炭素や低炭素エネルギー拠点の形成に向けた取組が進展。

泉州・南河内地域におけるCO2排出量（2018年度）

(単位: 1,000CO2)

市区町村	産業部門	民生部門	運輸部門	一般廃棄物	排出量合計
堺市	2,202	1,643	1,019	110	4,974
岸和田市	161	363	269	37	830
阪大津市	97	152	153	10	413
貝塚市	162	155	125	20	463
泉佐野市	165	239	158	16	579
富田林市	97	199	138	13	448
河内長野市	73	176	124	11	384
松原市	94	220	139	21	473
和泉市	129	314	239	22	705
羽曳野市	90	203	135	17	445
高石市	472	104	130	7	712
藤井寺市	29	124	65	12	230
泉南市	61	116	85	8	270
大阪狭山市	37	110	63	6	216
阪南市	20	85	70	7	181
忠岡町	36	29	31	2	98
能取町	24	66	54	4	149
出石町	6	29	11	1	46
堺市	6	28	24	4	62
太子町	7	20	11	1	39
河南町	13	27	32	2	72
千早赤松村	9	9	13	1	31
府内全体	11,020	21,135	9,291	1,327	42,773
泉州地域	3,542	3,323	2,368	249	9,482
泉州地域の割合	32.1%	15.7%	25.5%	18.8%	22.2%
南河内地域	448	1,087	733	84	2,353

出典：環境省「部門別CO2排出量の現状推計」より作成

●H2Osaka（エイチツーオオサカ）（大阪府）
地域の特色を活かした水素エネルギーの利活用の拡大を図り、水素・燃料電池関連産業振興の機運を醸成することを目的として、大阪府は平成28年に水素・燃料電池関連分野における今後の取組の方向性を示す「H2Osaka」を策定

●臨海部での低炭素エネルギー拠点の形成（堺市）
先進的・革新的技術による省エネの推進と大規模太陽光発電やバイオマス等の再生可能エネルギー、次世代エネルギー等、多種多様なエネルギーの活用により、温室効果ガスの大幅な削減を目指す

泉州地域の産業特徴



出典：大阪府「2020年度版なにわの経済データ」

【堺市・高石市・泉大津市など】

●堺泉北臨海工業地帯

→石油化学産業・鉄鋼・機械工業・物流・電気など

【忠岡町・岸和田市・貝塚市】

●金属加工業・機械製造業など

【泉佐野市周辺】

●食品系コンビナート、物流倉庫など

●泉州・南河内地域におけるイノベーションの動き

- 泉州・南河内地域では、堺市・なかもずにおけるイノベーション拠点構想をはじめ、泉北ニュータウンでのスマートシティ構想等、イノベーション拠点の形成に向けた動きが加速している。2022年4月には、大阪府立大学と大阪市立大学の統合により、大阪公立大学が誕生。学生数でも国内最大級の公立大学となる見通し。
- 南部では大阪木材コンビナート（岸和田市～忠岡町）では利活用ビジョンが策定されるとともに、先端産業クラスターの形成について触れられている。

- また、金融機関等の主導により、スタートアップ企業を持つ最先端のデジタル技術を活用した地域の社会課題解決や既存産業の高度化に向けた動きもみられるようになってきている
(例：耕作放棄地を可視化するAIソリューション等)。

※グレーターミナミ連携会議の委員アンケートの回答から抜粋

イノベーションへの動きが加速中

- 「新大学が目指すもの」（新大学基本構想より）
- ・新大学では、新たに「都市シンクタンク」機能及び「技術インキュベーション」機能の2つを備えることで、大阪の都市課題の解決や産業力強化等、大阪の発展に貢献することをめざす。
- ・特に、①スマートシティ、②パブリックヘルス/スマートエイジング、③バイオエンジニアリング、④データマネジメントといった、両大学の強みである4つの戦略領域について、重点的に取り組んでいく。

- 「木材港地区野木場利活用ビジョン」（岸和田市）

- ・利活用ビジョンでは、3つの活用方針を提示。

- ①時代をリードする近未来的な機能を創造する土地利用
- ②岸和田市や泉州地域の産業をけん引する土地利用
- ③時代の潮流を捉え新たなニーズに対応した土地利用

→当該エリアの立地環境等の特徴やポテンシャルを活かし、近未来の日本の産業をけん引する地区を創出する

※先端産業／研究開発ゾーン

- ・2030～40年頃（海面埋立完了想定時期）の未来を展望し、様々な社会ニーズに対応し、日本の未来をリードする先端産業や研究・技術開発機能やこれらの関連産業を導入する。

- サグリ株式会社～衛星データで農業課題の解決に取り組む（兵庫県丹波市）

- ・衛星データとAI技術・区画技術を掛け合わせたデータプラットフォームを構築し農業分野におけるアジア地域の課題解決に取り組む、日本発スタートアップ

泉州・南河内地域におけるイノベーションの「タネ」

【なかもずイノベーション拠点構想】
●堺市グランドデザイン2040
●大阪公立大学やスタートアップ企業等によるイノベーションクラスターの形成

【堺・泉北（ベイエリア）新産業創生協議会】
●岸和田市～忠岡町に跨る大阪木材コンビナートを活用した先端産業クラスターの形成
●時代をリードする近未来型産業の集積

【大阪木材コンビナートの利活用ビジョン】
●岸和田市～忠岡町に跨る大阪木材コンビナートを活用した先端産業クラスターの形成
●時代をリードする近未来型産業の集積

【泉北ニュータウンスマートシティ構想】
●SENBOKU New Designの策定
●MaaSやICTに係る実証実験等

グレーターミナミの状況や課題

課題①：既存産業の高度化や高付加価値化

- ・ 製造業をはじめとする地域の主力産業を中心に、AIやIoTといったデジタル技術の活用による産業の高度化と高付加価値化が必要。

課題②：産業部門を中心にCO2排出量が多い

- ・ 堺市や高石市等、泉北工業地域を中心にCO2排出量が多い（府内の約3割を占める）。
- ・ 産業の高度化、高付加価値化と合わせてカーボンニュートラルを意識した産業活動への展開が必要。

【追い風】

カーボンニュートラルへの世界的潮流

- ・ 2050年までのカーボンニュートラルを表明した国は2021年4月時点で125カ国・1地域に拡大。
- ・ ESG投資による経済波及効果は大きく、環境関連の投資はグローバル市場では大きな存在になりつつある。
- ・ 日本国内でも新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）に2兆円の「グリーンイノベーション基金」が設置。

会員アンケート等の意見

スタートアップが持つ最先端技術を活用した地域の社会課題解決

- ・ 泉州・南河内地域でも、スタートアップ企業による実証実験や既存産業、自治体との連携が進展。地域の社会課題解決に向けては、スタートアップの活力も取り込むことが不可欠である。

グレーターミナミの取組み方向性（仮説）

方向性①

「イノベティブベイの実現」

- ・ 泉州・南河内地域におけるイノベーション拠点化やプロジェクトの進展、大阪公立大学をはじめとする大学の研究機能・技術シーズと民間企業の「知」を掛け合わせることで、バイエリア全体としてイノベティブな空間を創出していく。



方向性③

グリーントランスフォーメーション（GX）を目指すイノベーション拠点を創出

- ・ 泉北工業地域等を中心に、バイエリアのGXを推進するイノベーション拠点を創出。大阪公立大学等、大学が持つテクノロジーと関西企業の総力を掛け合わせることで、GXの実現に向けた取組を加速させていく。



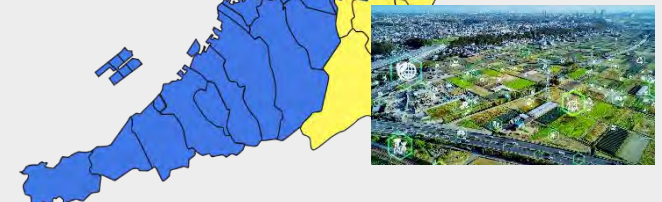
方向性②

「知を集積し、バイエリアのイノベーションを生むサイクルを創出」

- ・ 泉州・南河内地域における様々なプロジェクトから得られた知見を「集積」し、知の集積からイノベーションを生む好循環を創出する。
- ・ 地域全体でイノベーションを生み出す土壌を形成する。



泉州・南河内地域の「知」を結集し、イノベティブなエリアを創出



【グリーン・ベイ】 事業案

事業展開案①：

製造業と大学やスタートアップ企業等との連携強化

- 泉州・南河内地域の主力産業である製造業中心に、産業の高度化と高付加価値化に取り組むことは、エリア全体の経済規模を維持・発展させるためにも必要不可欠である。
- ⇒大阪公立大学等をはじめとする総合大学やスタートアップと、製造業ほか中小企業との交流や連携を強化し、競争力強化につなげていく。
- ⇒加えて、スタートアップ支援に積極的な金融機関とも連携することで、地域企業が最先端の技術やノウハウに触れる機会を増やす。

事業展開案③：

カーボンニュートラルに向けたモデルエリアの形成

- 「知の拠点」で生み出された新しい技術やアイデアを実装する空間（モデルエリア）として、ベイエリアを位置付ける。現在、課題となっているCO2排出量の削減等、GXの先端的エリアとなりうるポテンシャルがある。
- ⇒RE100（企業が事業の使用電力を100%再エネで賄うこと）を実現する工業団地等、沿岸部を中心にカーボンニュートラルのモデルエリアの形成を検討する。「知の拠点」で生まれた最先端の技術やノウハウを沿岸部で実装していく。

事業展開案②：

知の拠点形成と人材育成の強化

- イノベティブなベイエリアを創出するためには、技術やノウハウといった「知」を蓄積する拠点形成とそれをささえる人材の育成が不可欠である。
- ⇒堺・なかもずのイノベーション拠点化構想等、泉州・南河内地域の「叡知」を結集する拠点を活用し、イノベーションに必要なヒト・モノ・カネ・アイデアが集まる知の拠点形成を進めていく。
- ⇒人材育成においては、泉州・南河内地域の大学・研究機関等と連携し、研究シーズや技術の社会実装や大学発ベンチャーの立上げに積極的な「実務家研究者」の養成に取り組んでいく。

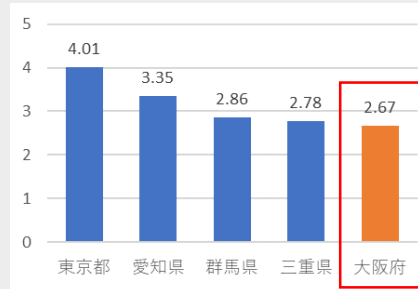


【外国人誘致・居住】 現状・ポテンシャル①

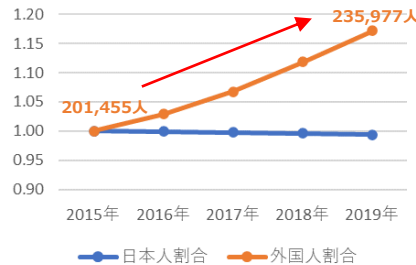
●外国人の動向

- 都道府県の人口に占める外国人の割合は2.67%で5位。
- 日本人が減少する一方で、外国人は人口・割合ともに増加傾向。

総数に占める外国人の割合（2019年）



大阪府の外国人人口の推移
(2015年⇒2019年、2015年を1.00)



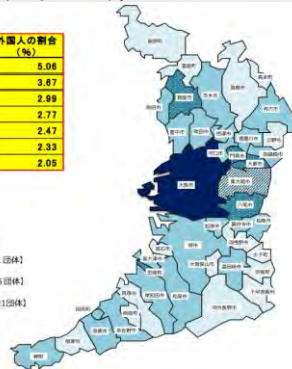
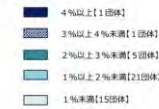
- 現状は大阪市や東大阪市・八尾市等に集中しているが、増加率は泉州地域や小規模自治体（町）において高い。
- アジア出身者が多く、近年では韓国出身者が微減、ベトナム出身者が大幅増加の傾向。
- 在日韓国・朝鮮人等の「特別永住者」が多いのが特徴。
- 「留学」「技術・人文知識・国際業務」「技能実習」の3つで在留外国人の約4割弱。
- 転入・転出については、国外移動を含むと転入超過だが、国内移動のみで見ると転出超過。いったん大阪府へ転入した外国人、または定住外国人が、他の都道府県へ転出。

外国の割合が多い市町村（2019年）

外国人の割合が多い市町村（2019年）

市町村名	総人口（人）	外国人人口（人）	外国人の割合（%）
1 大阪市	2,714,484	137,467	5.06
2 東大阪市	480,217	17,971	3.67
3 忠岡町	17,166	513	2.99
4 八尾市	266,943	7,383	2.77
5 門真市	122,656	3,024	2.47
6 大東市	120,759	2,806	2.33
7 箕面市	138,368	2,831	2.05

外国人の割合



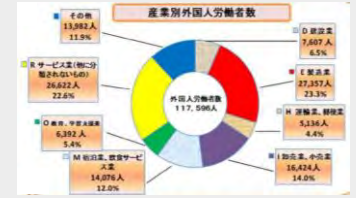
外国人増加率の高い市町村
(2015年1月1日⇒2019年1月1日)

市町村名	2015年	2019年	2015年⇒2019年	
	外国人人口(人)	外国人人口(人)	増加数(人)	増加率(%)
1 岬町	96	186	90	93.75
2 泉佐野市	1,051	1,935	884	84.11
3 熊取町	165	283	118	71.52
4 河南町	71	118	47	66.20
5 田尻町	101	150	49	48.51
6 貝塚市	586	829	243	41.47
7 泉南市	520	730	210	40.38
8 池田市	1,381	1,933	552	39.97
9 太子町	64	89	25	39.06
10 能勢町	82	84	22	35.48
11 茨木市	2,499	3,384	885	35.41
12 阪南市	267	353	86	32.21

いずれも出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

●大阪・全国における外国人人材、高度人材の確保

- 大阪の産業別の外国人労働者数は「製造業」「サービス業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」が中心。
- 大阪の事業所規模別の外国人労働者数は「30人未満」規模の事業所が3割。一方で、「500人以上」規模の事業所では22.2%を占め、前年同期比23.8%増加。
- 国内の外国人労働者は100万人に達し、その主たる外国人留学生は26万人を超えているものの、大多数の企業では、外国人材を自社の戦力とは見做していない背景から、大阪府で高度外国人人材のポテンシャルと活用について調査。



出典：大阪労働局における外国人雇用状況の届出状況（令和2年10月末現在）

- 高度外国人材を雇用する余地は残されているが、府内従業者に占める高度外国人材は100人に2人とわずか
- 日本への外国人留学生は増加しているが、その約6割が日本での就職を希望しているものの、卒業後に日本で就職している留学生は約3割
- 大阪企業のうち高度外国人材雇用企業はおよそ2割、雇用企業6割以上は、外国人材の活躍状況に満足、半数以上が今後の採用に意欲的

出典：大阪府商工労働部他「大阪における高度外国人材の採用と定着」（2018年3月）
<https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/1949/00051733/164gaikokujinzai.pdf>

●国でも高度人材の日系企業就職支援等の動き。

アジア高度人材、日系企業に就職 経産相5万人支援表明（日本経済新聞、2022年1月10日）
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA081E20Y2A100C2000000/>

●IRにおける雇用

- 夢洲にIRが立地予定であり、雇用創出効果が期待されている。国内外の高度人材が集積する可能性。

- 「大阪IR基本構想」より
雇用創出効果は建設時7.5万人、運営時8.8万人/年
- 「大阪IR長期構想案」（事業者提案）より
建設フェーズの雇用効果は、直接効果・間接効果の合計で、**約11.6万人**を想定
- 大阪IRにおいて雇用する従業員の数は、開業3年目におけるHC（ヘッドカウント、頭数のことをいう。）ベースで、**約1.5万人**を見込む。
「日本国内外における業務経験者の採用に取り組み、業務に関する知識及び経験を有する従業員を確保」「実地研修を含む、継続的な研修・トレーニング等を計画的に行うことで、IR業務の高度な専門性を必要とする分野を担う人材を育成」

グレーターミナミ・シティにおける取り組み

【経緯】

- ・大商は、2020年11月に発表した提言「グレーターミナミ・シティにおける持続的なビジネス等の活性化に向けて」において、効果的な外国人起業家育成、起業手続き支援、インターンシップ受け入れ等による企業の国際化支援等を担う「グレーターミナミ・シティ イノベーター育成協議会」（仮称）の設置を提案。
- ・2021年12月から同協議会の具体化を検討するための研究会を設置し、2022年7月にグレーターミナミ・シティにおける「グローバル育成協議会」設立（案）を取りまとめた。

【今後の方向性】

- ・新今宮周辺に、「グレーターミナミ・シティ グローバル育成協議会」を設け、日本語学校や専門学校、大学で学ぶ留学生たちの就労や起業を支援するための横串し機能を果たす。
- ・協議会の下に実行組織を置き、外国人を雇用したい中小企業を対象にしたワンストップ窓口（インターンシップ・採用支援、手続きサポート等）や、外国人を対象にしたサポート事業（起業支援、職業訓練、定住支援（就職マッチング、住まい探し、手続きサポート等））を担う。

グレーターミナミ・シティにおける「グローバル育成協議会」設立について（案）

《ビジョン》

多様な価値観が共鳴する 地域インフラを創造する

取組の方向性

グレーターミナミ・シティまちづくりイメージ



具体的方策

- 1 グレーターミナミ・シティのアイデンティティを活かし、出会いと交流の機会が「いつでも、街にある仕組み」を構築し、広げる。
- 2 グレーターミナミ・シティにおける社会課題の解決や新しい価値の創造を担う産官学による学びの場、連携の場として、大阪公立大学「I-site なんば」の機能活用を進める。
- 3 コミュニケーションと、デジタル技術を活用し、グローバル化とイノベーションに対するインフラを構築する。
- 4 実務者の業の推進力をサービスの質向上に役立てるための仕組みを構築する。
- 5 Society 5.0の実現を見据え、持続的な地域振興と常に魅力的なまちづくりへの取り組みを図るための仕組みを構築する。

組織の概要

グローバル育成協議会

- 会長 学校法人エール学園
- 副会長 南海電気鉄道株式会社
- 協議会メンバー（社名・団体五十音順）
株式会社池田泉州銀行 公益財団法人大阪観光局
大阪公立大学 公益財団法人大阪産業局
一般社団法人 大阪府専修学校各種学校連合会
大阪信用金庫 近鉄不動産株式会社
株式会社鉄高組 学校法人阪南大学
ミナミまち育てネットワーク 株式会社 YOLO JAPAN
＜オブザーバー＞ 大阪市、浪速区
- 事務局（運営） 有限会社エイライン
森興産株式会社
（広報） 大阪商工会議所

グローバル化促進

- IN 国際化（雇用・インターンシップ）
- IN 国際化（共生環境）
- OUT 国際化（海外進出）

イノベーション促進

- 機会・環境づくり（起業家育成）
- 機会・環境づくり（交流・クリエイティブ）
- 機会・環境づくり（資源活用）
- コミュニケーション都市（まちづくり）

【外国人誘致・居住】 取組み方向性

グレーターミナミの状況や課題

課題①：外国人居住は増加基調でポテンシャルはあるものの、定着に課題

- ・外国人人口は府下でも増加傾向
- ・現状大阪市内や東大阪等、中河内地域で集積も、昨今は泉州地域や小規模自治体で増加
- ・一方で、いったん大阪府へ転入した外国人、または定住外国人が、他の都道府県へ転出

課題②：外国人高度人材就業に向けた政策的なトレンドを泉州・南河内地域にも生かす必要

- ・外国人高度人材就業の流れは国、府下でも政策的な流れになりつつある
- ・留学生の定着、雇用の促進・マッチングが主な課題だが、居住地・環境の確保も重要か
- ・大阪では小規模事業所が多いが、大規模事業所も雇用の動き

課題③：IR立地等、追い風もあり、都心との連携、泉州地域での対応も必要

- ・グレーターミナミ・シティにおける議論
- ・夢洲にIRが立地予定であり、国内外の高度人材が集積する可能性
- ・夢洲で約1.5万人（開業3年目期頭数）が期待
- ・近接自治体に居住すると思われるが、空港近接等の優位性活かし誘致の可能性も

グレーターミナミ連携会議委員 ヒアリング等の意見

- ・外国人雇用を率先する企業が多く、労務相談も年々増加。泉州地域は技能実習生が多い。研修後、特定技能制度を活用して地域に戻ってきてくれるようバックアップが必要。
- ・（増加の背景として）空港・ホテルにも近接、地元が頑張っていることで外国人も入ってきているのではないか。
- ・大学生・留学生のインターンも多様化が必要。農林漁業や製造業等、様々な体験から技能習得のステップアップが重要、ビジネス創出にもつながる。

- ・外国人の高度人材の確保が大きな課題。国内だけだと人材確保が難しい。
- ・外国人と共生できる街を掲げて、積極的に受け入れる施策を考えたい。
- ・外国人が入ってくことで、国際化が進むという認識。
- ・生活サポートが必要で住居だけでは不十分。コンシェルジュ的な機能も求められる。

- ・阪南7市の商工会議所では、堺から泉佐野までインバウンドの通過地点となっている点が課題と認識。
- ・グレーター・シティに設置予定の協議会との連携等も視野に入りたい。
- ・IRの就業者にいかに住んでもらうか、という議論はしている。だがIRの就業者は高度人材ではないのかもしれない。

グレーターミナミの取組み方向性

方向性①：泉州・南河内地域での外国人雇用・居住の拡大

- ・泉州・南河内地域での特徴ある産業を活かした外国人人材の雇用⇒居住の拡大（農業、漁業等、一次産業／観光業ほか）
- ・大学や専門学校と連携した雇用の確保
- ・自治体等と連携した住まいづくり（公営住宅・廃校跡地活用等）
- ・特定技能人材から定住に向けた取り組み、居住環境整備や理解の醸成等（雇用政策）

方向性②：泉州エリアでの重点的な高度人材定住促進

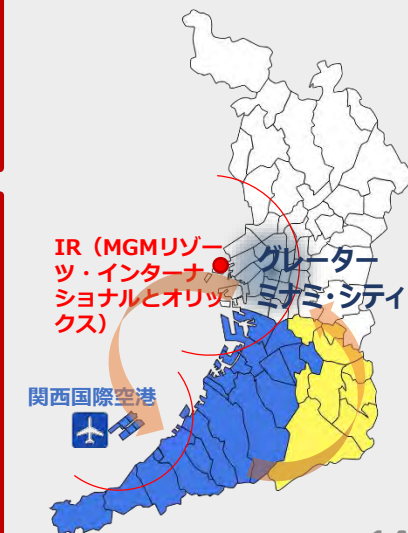
- ・泉州での施設集積の活用（関西国際センターほか）
- ・空港直下・近接地自治体/沿線での外国人居住促進
- ・民間の住宅事業の誘致促進
- ・泉州の環境・立地を活かした差別化（例：自然海浜リゾート等）
- ・住環境や教育等、ソフト面での連携

方向性③：グレーターミナミ・シティとの相互交流・好循環

- ・グレーターミナミ・シティを外国人誘致・居住の核として、グレーターミナミと相互連携・好循環を促進

<相互交流のイメージ>

- ・グレーターミナミに居住する外国人がグレーターミナミ・シティで起業支援、職業訓練を受け、次のステージにステップアップ
- ・グレーターミナミ・シティで起業支援、職業訓練、定住支援（就職マッチング、住まい探し、手続きサポート等）を受けた外国人が、グレーターミナミで起業、就職、定住



【外国人誘致・居住】 事業案

事業展開案①：

関空を中心とした「外国人受入拠点」化

- ・外国人雇用に積極的な企業が多く、りんくうタウンや泉佐野市・泉南市・岬町には、外国人研修・宿泊の拠点が複数立地。
- ・泉州は農林漁業が盛んであり、またカーペット、タオル等の地場産業も盛ん。外国人の受け入れのポテンシャルは大いにある。

⇒外国人受け入れのゲートウェイである関西国際空港周辺に、遊休地等を有効活用し、外国人の受入（特定技能外国人の受け入れ、研修や生活サポート、居住支援等）を充実させ、外国人が働き、暮らすための拠点を整備する。

⇒グレーターミナミ・シティに設置予定の協議会とも連携し、ツインエンジン化する。

⇒周辺の大学や企業とも連携する。



事業展開案②：

エリア・沿線で「外国人雇用促進エリア」の共同発信

- ・外国人雇用は人材確保や事業承継の点からも重要だが、自治体政策としての優先度が低く、政治的な争点にもなりにくい。

⇒「グレーターミナミエリア」の活性化という眼目で、大阪商工会議所と同一エリアの商工会議所・商工会等が連名で、「外国人雇用促進エリア」の創出を発信する。

⇒エリアの自治体や沿線事業者とも連携をし、促進に向けた取り組みを協働していく、地域でケアしていくための座組を創る。（広域連携協定等）

事業展開案③：

外国人雇用・居住を後押しするための要望

- ・大阪は留学等で外国人が流入も、雇用先や生活費等の理由で転出傾向。スムーズに職に就くため、雇用拡大、職住近接の環境等、サポートが肝要。
- ・外国人の雇用が可能な特定技能制度も上限が5年であり、外国人と雇用企業の双方にとって使いづらい。

⇒府下の外国人（技能実習・特定人材）雇用・定着に向けた取り組みを推進。

⇒特定技能制度の見直し（在留期間の延長、対象拡大等）をエリアの商工会議所が一丸となってアピールする。

3. グレーターミナミ インフラ・移動等のネットワーク形成の方向性

① 国土軸と接続する交通ネットワーク手段の確保

既存ネットワークの強化（高速道路・鉄道）
新たにわ筋線ほか関空とのアクセス改善
モノレール延伸・堺市東西交通等

海上交通

万博を機に
新たな移動ルート構築

大阪湾環状道路

物流・産業拠点と
国土軸を直結

阪神高速湾岸線

関西国際空港
国際拠点空港

深日港

夢洲・咲州地区

堺泉北港

グレーターミナミ・シティ

西名阪自動車道

関西中央環状道路

鉄道沿線・駅前等

個性活かした
機能集積・沿線活性化

阪和道

京奈和自動車道・紀北西道路

関西大環状道路

③ 沿線の個性化・ブランディングと沿線自治体連携

- ・南海沿線：第一次産業
- ・近鉄沿線：古墳等、歴史文化資源
- ・駅前や駅周辺の拠点化、再生

② 和歌山と泉州の結びつき・連携強化

陸上・海上／観光・農林漁業／歴史・文化・景観 ほか

4. グレーターミナミ連携会議での議論

●主な意見

①グレーター・テロワールPJ

- ・観光/交流から定住人口につなげるのはハードルが高く、間に「関係人口」をはさみこむ視点が重要
- ・府下や周辺も大切だが、先入観を持たない海外をターゲットに
- ・「食」の観点からは和歌山との連携は必須
- ・大阪都心部から遠いのは「居住地」としてであり、「レクリエーション（遊び）」の場としては手頃な距離である

②グリーン・ベイPJ

- ・こういったベイエリアを目指すのか、というコンセプト部分が重要（＝産業にもテロワールがある）
- ・エリア的には泉北エリアだけでなく、和歌山も含む広域でGXを推進することが重要（＝和歌山だとバイオマスなど木材利用が有効）
- ・GXを推進するプレイヤーとして、中小企業や学生、スタートアップを集積させる、スタートアップは外部から連れてくる必要

③外国人誘致・居住PJ

- ・観光や留学等を通じて、まずは地域を知ってもらい、定住に繋げる
- ・泉州で外国人労働者というとブルーカラーが主になり、地域コミュニティとの軋轢が懸念
- ・地域の理解、義務教育や多文化共存など、時間をかけて居住を推進
- ・外国人受入れ施策を展開している海外（イギリス、シンガポール、オーストラリア等）、国内（北関東、東海等）の事例を研究する必要

④上記①～③を実現するインフラ・移動等のネットワーク形成

- ・超長期的な観点から、和歌山や四国、淡路方面との連携も視野に（国土形成計画への反映も意識）

5. 今後の進め方

◆グレーターミナミの各自治体間への提言の共有

◆関係自治体や商工会議所等による国への働きかけ（例：外国人雇用促進エリアの創出など）

◆沿線事業者や関係自治体における各プロジェクトの具現化（例：協議体の立ち上げなど）

《ビジョン》
多様な価値観が共鳴する 地域インフラを創造する

資料 3

背景・趣旨

「グレーターミナミ・シティをインバウンドのハブに」提言

大阪商工会議所 都市活性化委員会（委員長：銭高一善・(株)銭高組取締役会長）は、2019 年 4 月に発表した提言「グレーターミナミの活性化に向けて」の中で、難波、新今宮、阿倍野・天王寺、上本町エリアを「グレーターミナミ・シティ」と称し、日本のインバウンドのハブとして、アジアを中心とする交流人口の増加を定住人口の増加につなげ、持続的な地域振興につなげる必要がある、という方向性を示した。

官民の枠組みを超えた「イノベーター育成協議会」を提案

同委員会の下に設置した「グレーターミナミ・シティ インバウンドビジネス等活性化研究会」（座長：長谷川恵一・都市活性化副委員長）において、「持続的なビジネス等の活性化に向けた提言」を 2020 年 11 月に発表。「地域資源を活かした『外国人起業家の拠点』の核づくりに官民の枠組みを超えた協議の場として、“イノベーター育成協議会”の具体化が必要である」と提案した。

コロナ禍で、街は大きな転機を迎える

ただ、グレーターミナミ・シティは、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大で、インバウンドが消失。その影響が予想以上に長期化するなど国内外の情勢変化によって、街の賑わいが大きく左右され、もはや従来の延長線上では解決できない課題を目の当たりにし、大きな転機を迎えている。

大阪府、大阪観光局、浪速区も外国人支援・共生の動き

すでに、大阪府においては、2018 年より『外国人留学生就職支援事業』の実施や大阪観光局においては、2021 年より『留学生コンソーシアム大阪』の取り組みが始まり、推進の大きな枠組みが牽引されてきた。
2022 年 3 月には、浪速区が「浪速区将来ビジョン 2025」を策定。区のめざす将来像の実現に向けた柱の 1 つとして「人が集い、にぎわいと活力のあるまちづくり」をかせ、海外から多様な人材が集まり、就業や起業が進み、まちや地域が活性化している状態をめざし、「国際都市大阪への貢献」に取り組んでいる。

「“イノベーター育成協議会” 研究会」で協議会のあり方を議論

そこで、実践的な核づくりに向けて“具体化に必要な協議の場”について、先の研究会に、中小企業支援の担い手である地方銀行、信用金庫を加え、グレーターミナミ・シティの活性化に関係の深い企業・団体関係者等による「グレーターミナミ・シティ “イノベーター育成協議会” 研究会」（座長：長谷川恵一・都市活性化副委員長）を 2021 年 12 月に設置し、計 4 回にわたる議論を行った。

産官学の枠組みを超えた「グローバル育成協議会」設立へ

同研究会では、“現在、新型コロナウイルスなどの影響もあり、活発な動きはないが、外国人雇用や海外市場への拡大は、必須であり、総論にとどまることなく、具体的に踏み込むことが不可欠” また、“持続的なビジネス等の活性化には、様々なイノベーションを起こす必要がある”との議論があった。これらを踏まえ、“従来の枠組みを超え、『多様な価値観が共鳴する地域インフラを創造する』ための推進力と具体化する力が必要であり、それをまちづくりに反映すべきである”という結論に至った。同研究会での議論を踏まえ、2022 年 9 月に、産官学の枠組みを超えた協議の場“グローバル育成協議会”を設立し、具体的な議論を重ねる。

取組の方向性

グレーターミナミ・シティまちづくりイメージ



“グローバル共生都市”の実現

外国人やクリエイターと身近に交流できる環境を
グレーターミナミ・シティに整備し、
グローバル化とイノベーションを促進する
仕組みを講じて、「グローバル共生都市」を創出する。

グローバル化促進

留学生を含む外国人が多く集積する地域特性や、経済団体・関係団体、民間企業が有する海外ネットワークを通じて収集した情報やノウハウを活かし、地域産業のグローバル化を推進する。

イノベーション促進

大阪の強みの一つであるコミュニケーション力を活かし、多様な価値観を有する人々との交流を通じて、まちなかでイノベーションが誘発される取り組みを実践する。

具体的方策

- 1 グレーターミナミ・シティのアイデンティティを活かし、出会いと交流の機会が“いつでも、街にある仕組み”を構築し、広げる。
- 2 グレーターミナミ・シティにおける社会課題の解決や新しい価値の創造を担う産官学による学びの場、連携の場として、大阪公立大学「I-site なんば」の機能活用を進める。
- 3 コミュニケーションと、デジタル技術を活用し、グローバル化とイノベーションに対するインフラを構築する。
- 4 実務者の業の推進力をサービスの質向上に役立てるための仕組みを構築する。
- 5 Society 5.0 の実現を見据え、持続的な地域振興と常に魅力的なまちづくりへの取り組みを図るための仕組みを構築する。

組織の概要

グローバル育成協議会

- 会長 学校法人エール学園
- 副会長 南海電気鉄道株式会社
- 協議会メンバー（社名・団体五十音順）
株式会社池田泉州銀行 公益財団法人大阪観光局
大阪公立大学 公益財団法人大阪産業局
一般社団法人 大阪府専修学校各種学校連合会
大阪信用金庫 近鉄不動産株式会社
株式会社銭高組 学校法人阪南大学
ミナミまち育てネットワーク 株式会社 YOLO JAPAN
＜オブザーバー＞
大阪市、浪速区
- 事務局 （運営） 有限会社エイライン
森興産株式会社
（広報） 大阪商工会議所

グローバル化促進

- IN 国際化（雇用・インターシップ）
- IN 国際化（共生環境）
- OUT 国際化（海外進出）

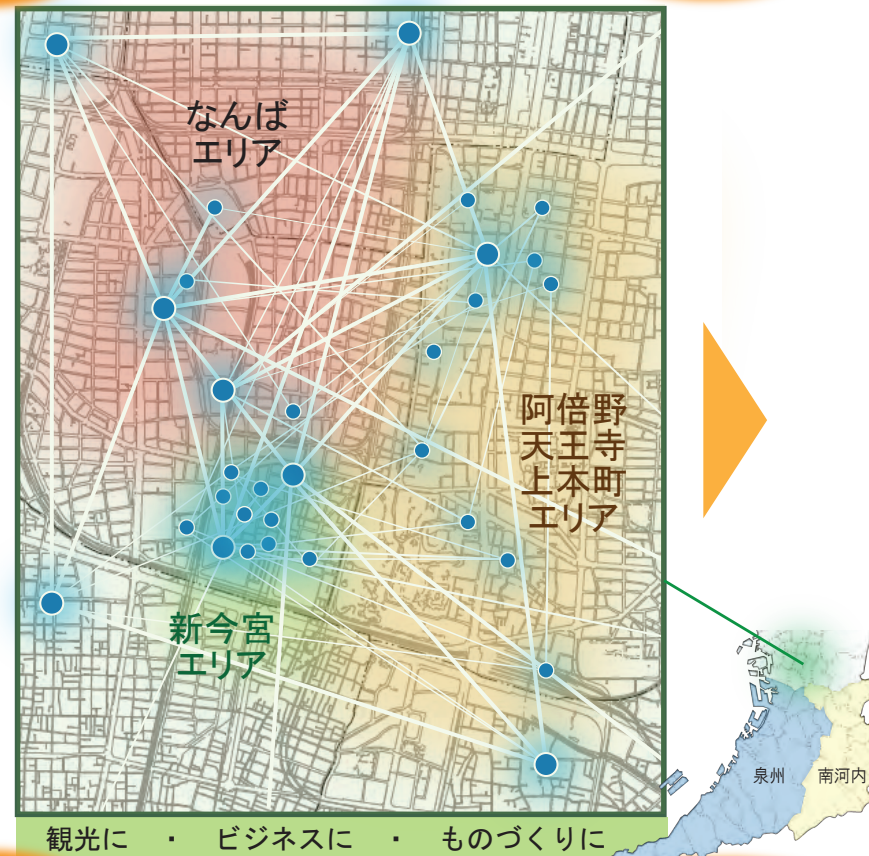
イノベーション促進

- 機会・環境づくり（起業家育成）
- 機会・環境づくり（交流・クリエイティブ）
- 機会・環境づくり（資源活用）
- コミュニケーション都市（まちづくり）

グレーターミナミ・シティ

国内へ

関西へ



世界へ

グレーターミナミへ

1. グレーターミナミ・シティのアイデンティティーを活かし、出会いと交流の機会が“いつでも、街にある仕組み”を構築し、広げる。

まちで
集×繋×育

“異”を集めて、繋いで、育てる

イノベーションが常に起こる仕掛け



① 語学+異文化の学び支援プログラムの展開

・カフェやスポーツ施設、公園など日常生活の中で、語学研修だけでは、不十分な語学+異文化を楽しく・ワクワク学べる環境づくり（身近な街に留学）に向けた各種プログラムを展開する。



YOLO BASE

② 感性を刺激し、イノベーションの土壌づくりのための支援プログラムの展開

・次世代を担う起業家や新しいビジネスには、「新しい創造・発想」×「強いビジネスの技術」×「仲間やメンター」が必要である。常に、エネルギーや可能性を感じ、感性を刺激する環境づくり（街全体がクリエイティブ）に向けた各種プログラムを展開する。

③ CO（ラテン語を語源とする「共に・一緒に」）プログラムの展開

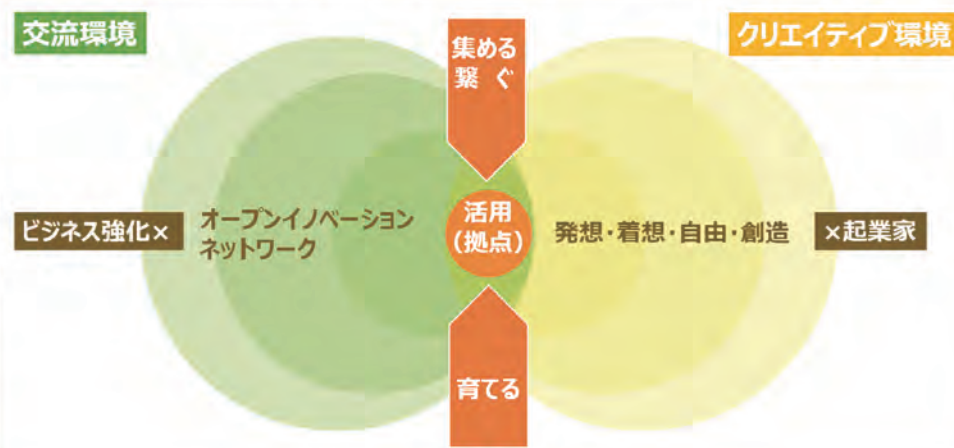
・コミュニケーション、コラボレーション、コワーキング、コリビングなど、世界中からいろいろな人たちが住んで、仕事（活動）して、話ができる場を設けることで、繋がりが精神的な糧が生まれ、ビジネスが創造される。こうした多様なきっかけとチャンスが生まれるハード面の充実を図る。

④ 起業やマッチング支援プログラムの展開

・大阪商工会議所が主催するグローバル展開支援事業との連携も含め、起業を目指す外国人によるピッチの開催や商品・サービスの展示、外国人と国内企業とのビジネスマッチングやクリエイターと国内企業とのビジネスマッチング実施など起業家育成外国人就労支援に向けた各種プログラムを展開する。



環境がもたらす“ビジネスへの期待、効果”



2. グレーターミナミ・シティにおける社会課題の解決や新しい価値の創造を担う産官学による学びの場、連携の場として、大阪公立大学「I-site なんば」の機能活用を進める。

2022 年大阪公立大学が誕生し、従来の学問の枠にとらわれない世界レベルの高度研究型大学として、地域の発展に貢献する「知の拠点」を目指している。グレーターミナミ・シティ内にある「I-site なんば」は、大阪のアイデンティティー溢れるミナミに位置し、商業を中心にインバウンドで賑わいを見せた道頓堀やPOP カルチャーを牽引した日本橋、超高齢化を迎えた労働者の街・西成など、都市課題が発生の現場の中心に位置する。次世代の高度人材には、机上では学べない俯瞰視点と現場視点が求められる中、社会課題の解決や新しい価値を創造するための産官学による学びの場、連携の場としての機能活用を進める。

3. コミュニケーションとデジタル技術を活用し、グローバル化とイノベーションに対するインフラを構築する。

① グローバル化と外国人の起業に関することなら「まずは“ここ”」と言える状況を構築

・外国人の雇用・就職、生活、日本企業の海外市場展開などの「窓口」としてのグローバルビジネスに関するワンストップサービスの実現に向けて、デジタル技術や他機関との連携も視野に体制を構築する。

② グローバル化と外国人の起業に関する情報のわかりやすさと双方向環境の構築

・グローバルが当たり前環境づくりとして、就労、家族、国際結婚などのビザ手続きや、企業内における就労環境の整備や教育、労務管理システムなど外国人雇用に関する事や海外市場への展開サポート、情報などについて、実務者プラットフォームを構築し、膨大な情報をデジタル技術とコミュニケーションを組合せ、わかりやすく提供するコンシェルジュ機能やコーディネーター、コンサルティングなど、複合型の新たなサービス事業として構築する。

③ サポート人材など大阪の様々な人的資源が活躍できる環境を構築

・大阪の企業が持つ海外拠点等のネットワークや個人が持っている海外赴任の経験やネットワーク、語学力などの人的資源を活かせる場を提供するマッチングサービスを構築し、経済団体や関係団体が実施する海外ネットワーク事業積極的に活用できるプラットフォームを構築する。

4. 実務者の業の推進力をサービスの質向上に役立てる仕組みを構築する。

① まちづくりの成長とともに企業が成長する取り組みを展開

・情報やノウハウの蛸壺化は機会の損失につながる。健全で、信頼のおける共生産業の育成や連携による効果の創出を図るために、情報を集積させることでオープンイノベーションを促す環境を構築する。

② 協議会メンバーが実務者の声を集め、現場の状況に応じて、常に改善する。

・異なる立場の協議会メンバーが、事業の情報を共有するとともに、現場の声を常に意識し、個々の顧客満足度を上げるために改善する仕組みを構築する。外国人の雇用とインターンシップについて、他の様々な取組と連携しながら、現在の課題である就労規制における明示方法や、インターンシップの目的の明確化やルール化、活用方法などの構築をおこなう。

5. Society 5.0 の実現を見据え、持続的な地域振興と常に魅力的なまちづくりへの取り組みを図るための仕組みを構築する。

・持続的な地域振興と常に魅力的なまちづくりへの取り組みを図るハブとして、行政との連携・支援も視野に入れ、事業の成長が、企業の成長、まちづくりの成長へと繋がる自立した組織づくりを検討し、エリアマネジメントを含む活用方法など必要な組織の構築を行う。

ロードマップ

	短期		
	2022	2023	2024
	星野リゾートオープン	北梅田駅開業 中之島に未来医療国際拠点開設	うめきた2期まちびらき 大阪メトロ田中線延伸 関西空港開港30年
① 協議会設置	★ 基本計画策定		事業効果検証
② フィールドリサーチ		顧客理解	事業実施
③ 関連機関の連携強化		具休内容検討	事業実施
④ モデル事業検討		具休案検討	事業実施
⑤ 具体組織運営			★ 事業実施